

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人弘前大学

1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を活かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、岩木健康増進プロジェクト健診によるイノベーション創出に向けた人材・知・資金の好循環システムの構築を進めるとともに、自治体等との連携体制の強化等を目的とした、協定機関の職員を大学に受け入れる連携推進員制度を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学術研究等について相互に連携協力することを目的として、被ばく医療総合研究所において、中華人民共和国の蘇州大学放射線医学・防護学部、タイ王国のカセサート大学理学部、バングラデシュ人民共和国のバングラデシュ原子力委員会ダッカ原子力センター及び中華人民共和国の中国復旦大学放射医学研究所と連携に関する協定を締結するほか、タイ王国のチュラロンコン大学工学部とはこれまで締結していた同大工学部原子核工学科との協定を発展させ、放射線科学、被ばく医療に関する国際連携、国際共同研究の促進を図るため、平成30年12月に部局間協定にかかる協定書の調印式を執り行い、学生・研究交流や共同研究等についてさらなる連携を図っている。（ユニット「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 地域活性化の中核的拠点としての機能の強化及び地域連携を推進することを目的として、平成30年10月に新たに「地域創生本部」を設置し、平成31年1月に青森県知事を招き、記念講演会を開催している。講演会では、人口減少という地域の最重要課題の解決に向けた取組の報告等を行い、協定締結機関の職員など約300名が参加している。（ユニット「地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員が起業したベンチャーへの有償譲渡等による知的財産権活用率の上昇

教員が起業したベンチャーへの有償譲渡及び相手企業の申し出による出願前譲渡等の大口の有償譲渡が7件、約630万円の実績から著作権料・特許料収入が平成29年度約237万円から平成30年度約843万円と約3.6倍の大幅増となり、知的財産権活用率が約55.5%（対前年度比約41.0ポイント上昇）となっている。

○ コスト削減により生み出された財源の教育研究への活用

平成30年度に電力供給契約内容の見直しを行い、単年度契約していたその他団地の電力見直しを進め、契約対象を大学全体に変更し、契約単価の大幅な割引を引き出す変更契約を締結できたことで、2,700万円削減している。削減額2,700万円については、次年度予算において同額を若手研究者の外部資金獲得に向けた研究費の支援及び大学院生や外国人留学生への修学支援、海外協定校との交流事業など、教育研究における重点施策に対して配分している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ イノベーション創出に向けた人材・知・資金の好循環システムの構築

短命県ワースト1位返上を目指して、2005年から地域事業として実施している岩木健康増進プロジェクト健診（大規模住民健診）の取組については、全国から多くの企業・大学が参画し、ビッグデータを用いた疾患発症予測モデルや関連事業を開発し、社会実装につなげている。岩木健康増進プロジェクト健診で得られた2,000項目×1,000人×14年に及ぶ健康ビッグデータをオープンにして、予兆法・予防法等を開発するスキームを形成し、産学官民連携の下、地域住民の健康づくりを通じて、医療費の削減、高齢者の健康増進等につながる取組となっている。多くの大学、企業が参画することにより、多様な人材・知の集結が図られ、そこに民間資金が有効に入り、イノベーション創出に向けた人材・知・資金の好循環システムが構築されている。これらの取組は、国が描くビッグデータを活用した将来のAIの社会である「Society5.0」の社会実装を先取りする事例として期待されている。

○ 主体的な学修の促進

平成28年度1年次から、地域志向科目にOne Driveを活用したポートフォリオを導入し、ポートフォリオの意義や方法を説明している。学年が高年次となる平成30年度前期には「キャリア形成の発展－社会と私－」において、ルーブリックを用いた学習成果の振り返りを実施し、One Driveを活用したe-ポートフォリオの作成方法について講義している。また、後期においては「キャリアデザイン－地方就職の進め方の研究・実践－」において、成績評価に関するガイドライン及びルーブリックを活用したショーケースポートフォリオを作成している。

○ 連携推進員制度の実施と人材育成事業の展開

地域の人材育成に寄与することを目的として、大学と連携協定を締結している機関の職員を大学に受け入れる連携推進員制度において、平成30年度は、県内自治体及び金融機関から8機関9名の職員を受入れている。連携推進員は、地域連携活性化への貢献（各機関との窓口機能、教員とのネットワーク構築、地域課題の相談対応、地域連携プロジェクトへの参画）、大学の教育面における貢献（講師として、自身のキャリア形成、各機関の施策等を学生等に講義）のほか、大学の専門講義受講、地方創生関連の学内外セミナー・研修等での情報収集を通じて、知識・ノウハウの修得や学内外との人脈等を構築し、地域課題解決能力を持つコーディネーター人材を目指して能力向上に取り組んでいる。

○ 自治体等と連携したボランティア活動の推進

弘前大学ボランティアセンターと青森県警察が連携したサイバー防犯ボランティア（参加学生数10名）、弘前市及び弘前市社会福祉協議会と連携した生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援活動（年間48回、参加学生数224名）、青森県と連携した県立児童自立支援施設の入所児童を対象とした学習支援活動（年間25回、参加学生数125名）、弘前市及び岩手県野田村と連携した被災地支援交流活動（年間5回、学生活動数27名）等

に積極的に取り組んだ結果、年間の学生ボランティア参加者数は過去最高の679名となり、学生の多様なボランティア機会の創出や学生力を通じた地域活性化に貢献している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 学内外機関との共同研究の推進

京都大学等との共同研究による、新たな「先天性骨髄不全症」とその原因となる遺伝子の変異の発見やコニカミノルタ株式会社との共同研究による、がん性糖鎖変異PSA (LDN-PSA-Gi) 検査の装置開発及びLDN-PSA-Gi検査の前立腺がん診断におけるバイオマーカー価値検証の実施等、学内外機関との共同研究を推進している。

(診療面)

○ ロボットスーツHALによるリハビリテーション実施によるQOLの向上

平成30年度に延べ800名超（うち下肢タイプ延べ301名、うち単関節タイプ延べ508名）の患者に対し、ロボットスーツHALによるリハビリテーションを実施することにより、歩行速度、歩行距離の改善や筋力等運動機能の回復が促進されるなど、患者の生活の質（QOL）向上につなげている。

(運営面)

○ 経営戦略会議を踏まえた経営分析

外部有識者を交えて開催している経営戦略会議での意見等を踏まえ、他大学病院とのベンチマークを行い、より詳細なデータ分析を実施することなどの取組が、国立大学病院データベースセンターから評価されるなど、システムを活用した経営分析を踏まえた病院経営改善を図っている。